

第14・15・16回日中省エネ・環境総合フォーラム 日中協力プロジェクト一覧（概要付き）

開催回	年別 No.	プロジェクト名称	日本側企業（団体）	中国側企業（団体）	概要
第14回	1	省エネ分野における協力枠組の継続	一般財団法人省エネルギーセンター	中国国家節能中心	第4回、第9～13回披露案件。中国の省エネルギー分野における人材育成の協力継続を目的に再調印。具体的には、主に以下内容に取り組む。 1. 省エネルギー分野の政策・技術・優秀事例に関する交流 2. 情報共有
第14回	2	蘇州市「中日グリーン産業イノベーション協力モデル区」建設促進のための協力	一般財団法人日中経済協会	①国家発展改革委員会国際合作中心 ②蘇州高新区管理委員会 ③清華蘇州創新研究院	第13回披露案件。省エネルギー分野における交流・協力推進に向けた体制強化および具体的な取り組みの実施を目的に再調印。具体的には、中国側に「清華蘇州創新研究院」が加わるとともに、蘇州高新技術産業開発区における日中グリーン産業イノベーション協力モデル区の建設推進および同モデル区への投資誘致を進める。
第14回	3	メタネーション技術の中国国内での実証・事業化に関する協力	①一般財団法人石炭エネルギーセンター（JCOAL） ②日立造船株式会社	陝西省榆林経済技術開発区	第13回披露案件。日本のメタネーション技術の中国国内での事業実証に向けた共同調査を目的に再調印。具体的には、第13回披露案件の一環として、榆林経済技術開発区において、日立造船株式会社が有するメタネーション技術の事業実証や社会実装に向けた、技術の適格性、サプライチェーンの整合性、政策への親和性、事業採算性等調査を行う。 プレスリリース： https://www.hitachizosen.co.jp/newsroom/news/release/2020/20201223_001130.html
第14回	4	副生水素を利用した工場低炭素化実証に関する協力	①丸紅株式会社 ②日揮ホールディングス株式会社	巨化集团有限公司	第13回披露案件。日揮ホールディングス株式会社（以下、日揮ホールディングス）を加えた3社による副生水を用いた工場の低炭素化事業性調査の実施を目的に再調印。具体的には、第13回披露案件の一環として、巨化集团有限公司（以下、巨化集団）の工場で発生する苛性ソーダ製造プロセス由来の副生水素を利用した工場の低炭素化事業性調査を国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの委託を受けて日揮ホールディングスを加えた3社で実施する。 プレスリリース： https://www.marubeni.com/jp/news/2020/release/00029.html
第14回	5	水素分野での事業促進に関する協力	一般社団法人エネルギー・環境グローバルコンソーシアム	湖南核電有限公司	湖南核電有限公司（以下、湖南核電）の水素事業の促進のための協力を目的に調印。具体的には、主に以下内容に取り組む。 1. 水素産業チェーンの技術動向や市場状況に関する情報交換（製造、貯蔵、輸送、水素ステーション建設） 2. 液体水素技術、設備、そしてシステム運用などの日本企業の紹介、ビジネス協力推進のプラットフォームの構築 3. 湖南核電が計画する水素の液化事業、水素の貯蔵・輸送、そして水素ステーション建設などの状況共有 4. グローバルコンソーシアムは日本の水素ステーションの動向を共有し、液化水素を必要とするユーザーとのつながりを支援 5. 水素エネルギー技術の現場視察および技術交流の協力支援 6. 水素社会の実現に向けた関連産業の発展促進および協力拡大
第14回	6	新エネルギーの利用拡大による水素発展への取り組み協力	CMI株式会社	吉林省国際能源投資有限公司	水素エネルギー分野における実務協力の強化を目的に調印。具体的には、主に以下内容に取り組む。 1. 長期的に安定した戦略的パートナーシップの構築 2. 情報交換の強化および協力分野の拡大（水素技術、クリーンエネルギーの開発と利用、都市ゴミ焼却発電、コールドタルの高度加工利用などの分野を重点とする） 3. 技術に関わる視察活動やシンポジウム参加を目的とする代表団の派遣などに関する支援
第14回	7	重慶市との省エネ・環境分野におけるビジネス推進に関する協力	一般財団法人日中経済協会	重慶市商務委員会	重慶市における省エネ・環境分野の日中企業間協力の促進を目的に調印。具体的には、新エネルギー車や水素産業など中心にビジネスマッチングを通じた企業間交流・協力の発掘や支援などに取り組む。
第14回	8	山西省における省エネ・環境ビジネスの振興等に関する協力	一般社団法人 エネルギー・環境グローバルコンソーシアム	山西省投資促進局	山西省への投資誘致を推進するための長期的に安定した戦略的なパートナーシップ構築を目的に調印。具体的には、主に以下内容に取り組む。 1. 企業間協力のプラットフォーム構築 2. 相互訪問および現地技術調査の促進（経済貿易、技術文化などを目的とする交流代表団の派遣・受入支援など） 3. 実務交流および協力の推進。（エネルギーの高効率利用、水素エネルギー産業チェーンに関する技術利用と普及、省エネ・環境、新エネルギー開発と実用、医療、介護、汚染物質およびゴミ処理、現代サービス業などの分野を重点とする）
第14回	9	上海市との産業分野及び建物の省エネ分野に関する協力	①アズビル株式会社 ②アズビルコントロールソリューション（上海）有限公司	①上海市能效センター ②上海建科建築省エネ技術株式有限公司	上海における建物の省エネルギー化の推進を目的に調印。具体的には、主に以下内容に取り組む。 1. 上海の産業プラント・ビルにおける省エネ診断、省エネ分野の研修実施や関連技術の普及推進、上海の省エネ・エネルギー効率向上に向けた質の高いプロジェクトの実施 2. 産業・建設分野における省エネ研修・診断の実施、エネルギー消費データ分析や廃熱回収などの省エネ技術の導入促進
第14回	10	工業省エネルギー分野における市場開拓戦略提携	荏原冷熱システム（中国）有限公司	中節能工業節能有限公司	中国の工業分野における省エネルギー関連市場開拓のための戦略提携パートナー関係構築を目的に調印。具体的には、主に以下内容に取り組む。 1. 工業分野での省エネに関する投資・運営、システム案設計、コア設備の提供、そして運営サービスなどの提携 2. クリーンエネルギー、低温余熱利用、地域総合エネルギー利用、節水などの省エネルギー案件開拓や、案件の企画、設計、投資、セッティング、設備工事、運営管理、ライフサイクルサービス、科学研究などの実施

第14回	11	青島自由貿易区における環境・省エネ分野での協力	欧力士（中国）投資有限公司	中国山東自由貿易試験区青島片區管理委員會	青島自由貿易試験区における環境・省エネ分野の日中企業間協力の促進を目的に調印。具体的には、主に以下内容に取り組む。 1. 専門機関の設立および企業間協力の支援（市場ニーズ発掘、企業への情報提供、技術展示、技術取引、投資支援、貿易代行、コンサルティングなど） 2. 企業間協力の支援や関連する情報交換の枠組み構築、ハイレベルでの国際イベント開催
第14回	12	養殖汚水処理及びメタンガス消化液処理の設備導入に関する協力	丸紅（上海）有限公司	上海商禾商貿有限公司	日本のメタンガス残渣処理設備の導入による中国における水循環利用の実現を目的に調印。具体的には、家畜糞尿の発酵によって発生するメタンガスの残渣（消化液）を特殊生物処理用担体を用いたMSABP（多段式生物処理）方式で処理し、養殖場の洗浄用水、畑の灌漑等に再利用する。
第14回	13	大連市金普新区における省エネ・環境ビジネスの振興に関する協力	一般財団法人日中経済協会	大連市商務局 大連市金普新区管理委員會	大連市金普新区における省エネ・環境分野の日中企業間協力の促進を目的に調印。具体的には、日本企業が多く進出している同区において、ビジネスマッチングなどの企業間交流や協力の支援を行う。
第14回	14	土壌中の重金属汚染に対する浄化方法に関する技術協力	東林マテリアル株式会社	広東慧信環保有限公司	広東省江門市における日本の重金属汚染土壌の浄化材および浄化工法の導入を目的に調印。具体的には、主に以下内容に取り組む。 1. 汚染土壌の調査。 2. 使用する浄化材・工法の選定。 3. 浄化材サンプルの輸出・ラボテスト。
第15回	1	中国地方都市における交流協力の強化に関する覚書	一般財団法人日中経済協会	国家發展改革委員會國際合作中心	第13回、第14回披露案件。中国における技術交流会（※1）の成果をモデルケースにした他都市への横展開を目的に調印。具体的には、2019年10月に蘇州市で開催した技術交流会がきっかけで一般財団法人日中経済協会、国家發展改革委員會國際合作中心、蘇州高新区管理委員會の3者による関係が深まり、第13回（同年12月）および翌年第14回の調印（※2）など具体的な協力の進展に繋がったことから、この成果をモデルケースとして中国の他の地方都市においても同様の日中協力を展開する。 ※1：技術交流会は、日中省エネルギー・環境総合フォーラムの一環として、中国地方都市において開催する日中企業間のビジネスマッチング事業。 ※2：第14回披露案件は、中国側に「清華蘇州創新研究院」が加わるとともに、蘇州高新技術産業開發区における日中グリーン産業イノベーション協力モデル区の建設推進および同モデル区への投資誘致を目的に調印。
第15回	2	日中両国間の省エネルギー人材育成および省エネルギー協力事業	一般財団法人省エネルギーセンター	中国国家節能中心	第4回、第9～14回披露案件。中国の省エネルギー分野における人材育成協力の継続および関連する制度・技術の普及を目的に再調印。具体的には、主に以下内容に取り組む。 1. 人材育成研修の実施 2. 省エネルギー関連技術の紹介セミナーの実施 3. 省エネルギー関連制度に関するワークショップの実施
第15回	3	メタネーション技術の中国国内での技術実証に関する協力覚書	①一般財団法人石炭フロンティア機構（JCOAL） ②日立造船株式会社	①陝西省榆林經濟技術開發区 ②陝煤集團榆林化学有限責任公司	第14回披露案件。日本のメタネーション技術の中国国内での事業実証に向けた調査の体制強化を目的に再調印。具体的には、第14回披露案件について、地場企業である陝煤集團榆林化学有限責任公司を加えた4者で榆林經濟技術開發区において、日立造船株式会社が有するメタネーション技術の事業実証や社会実装に向けた、技術の適格性、サプライチェーンの整合性、政策への親和性、事業採算性等調査を行う。
第15回	4	純水素定置用燃料電池システムの技術提携	東芝エネルギーシステムズ株式会社	山東能源集團有限公司	純水素定置用燃料電池システムの技術提携を目的に契約を締結。具体的には、東芝エネルギーシステムズ株式会社が有する製造技術や試験技術の山東能源集團有限公司への提供を通じて中国における定置用純水素燃料電池システムの製造・販売を行う。 ※プレスリリース： https://www.global.toshiba.jp/news/energy/2021/12/news-20211227-01.html
第15回	5	遠隔設備監視システム等を活用した焼結機向け活性炭式脱硫脱硝設備の設備メンテナンス及び技術サービス契約	北京中日聯節能環保工程技術有限公司	舞鋼中加鋼鐵有限公司	日本の乾式脱硫脱硝装置納入に伴うメンテナンス契約を締結。具体的には、北京中日聯節能環保工程技術有限公司が舞鋼中加鋼鐵有限公司に納入した「焼結向け乾式脱硫脱硝装置」の長期的安定運転と長寿命化のため、設備や性能を定期的に点検するとともに、遠隔設備監視システムを活用した技術者による運転状況の確認などを行う。 ※プレスリリース： https://www.eng.nipponsteel.com/news/2019/20190130.html
第15回	6	水道高度浄水処理分野におけるオゾン技術の協力	メタウォーター株式会社	浙江乾仕智能科技有限公司	日本のオゾン発生システムの中国国内浄水施設への納入を目的に調印。具体的には、メタウォーター株式会社の酸素原料式高濃度オゾン発生システムを江蘇省無錫市錫澄淨水場（2期工事）に納入する。 ※プレスリリース： https://www.metawater.co.jp/news/2021/07/~2-1.html

第15回	7	第9次日中長期貿易協力覚書に基づく省エネルギー・環境分野における協力覚書	日中長期貿易協議委員会・省エネ等技術交流促進部会	中日長期貿易協議委員会・省エネ環境保護技術合作分會	日中（中日）長期貿易協議委員会内に設置された部会・分会による交流事業の継続を目的に調印。具体的には、日中（中日）長期貿易協議委員会の第9次日中長期貿易取決めに関する覚書（※）締結に基づき、日本側の「日中省エネ等技術交流促進部会」と中国側の「省エネ環境保護技術合作分會」に所属する企業間の交流を5年間継続することにより、省エネ及び環境保護におけるビジネス協力を促進する。 ※日中長期貿易取決めは、日本と中国が互恵平等・有無相通の原則に基づき経済貿易関係を発展させることにより、アジアの安定的発展に寄与するための仕組み。この取決めは、日中両国政府の支持のもと、1978年2月に日中長期貿易協議委員会（事務局：日中経済協会内）と中日長期貿易協議委員会（事務局：中国・商務部）の間で締結。2021年3月に第9次覚書に調印（有効期間：2021年～2025年） ※日中長期貿易協議委員会Webページ： https://www.jc-web.or.jp/lt/publics/index/9/
第15回	8	農畜産廃棄物の循環利用技術による共同実証の実施	日立造船株式会社	①瀋陽農業大学 ②南京中船緑洲環保有限公司 ③瀋陽隆泰生物工程有限公司	中国における農畜産廃棄物処理の実証事業の共同実施契約を締結。具体的には、日立造船が有する省エネルギー型炭化技術を導入した農畜産廃棄物処理システムの実証事業を瀋陽農業大学ほかとの共同実施を通じて環境保護と循環型経済・脱炭素型事業を創出を目指す。 ※プレスリリース： https://www.hitachizosen.co.jp/newsroom/news/assets/pdf/20211214.pdf
第15回	9	中国における船舶等大型移動体向けメタノール改質型燃料電池システムに関する協力枠組	東芝エネルギーシステムズ株式会社	摩氫科技有限公司 (More Hydrogen Energy Technology Co., Ltd.)	船舶等大型移動体向け燃料電池システムにおける協業可能性の検討を目的に調印。具体的には、2019年に両社で締結した「中国における燃料電池システムの開発に向けた提携に関する契約（※1）」により製品の初出荷が完了したため、今後は船舶船舶、鉄道車両、大型車両等大型移動体の分野におけるメタノール改質型燃料電池システムの実装可否、市場拡大の見込み、及び両社の協業の可能性について検討を進める（※2）。 ※1：プレスリリース： https://www.global.toshiba.jp/news/energy/2019/10/news-20191031-01.html ※2：プレスリリース： https://www.global.toshiba.jp/news/energy/2021/12/news-20211222-01.html
第15回	10	太陽光発電事業共同推進プロジェクト	河村電器産業株式会社	上海光凡新能源科技有限公司	中国における太陽光発電設備の製造・販売での協業を目的に調印。具体的には、上海光凡新能源科技有限公司が製造する工場屋根貸しによる太陽光発電設備に河村電器産業株式会社の製品を組み込み、両社で協力して販売を行う。
第15回	11	中国山西の水素産業に関するコンサルタント業務	特定非営利活動法人日中水素研究所	①山西鵬飛集团有限公司 ②山西特博優新能源科技有限公司	山西省における水素産業の発展を目的に調印。具体的には、主に以下内容に取り組む。 1. 水素エネルギーに関するコンサルタント業務 2. 中国側の水素エネルギー発展のニーズに合わせた講座形式による関連知識の普及 3. 中国側が設立する日本法人が、中国企業による日本の水素企業への訪問にかかる連絡や調整を担う
第16回	1	カーボンピークアウト・カーボンニュートラルに向けた省エネルギー・環境分野における協力の深化に係る覚書	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	中華人民共和国国家發展改革委員会	第11回披露案件。カーボンピークアウト・カーボンニュートラルに向けた省エネルギー・環境分野における協力の継続を目的に再調印。
第16回	2	新エネルギー及び省エネルギー・環境保護分野における経済・貿易交流と協力の促進に関する一般財団法人日中経済協会と深圳市人民政府との覚書	一般財団法人日中経済協会	深圳市人民政府	深圳市における省エネ・環境分野の日中企業間交流・協力の促進を目的に調印。具体的には、一般財団法人日中経済協会が有する「日中省エネルギー環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）」や「日中省エネルギー・環境技術データバンク」などのプラットフォームを活用して企業マッチング交流会を開催する。
第16回	3	日本省エネルギーセンターと中国省エネルギーセンターの省エネ技術・人材育成に関する協力覚書	一般財団法人省エネルギーセンター	中国国家節能中心	第4回、第9～15回披露案件。中国の省エネルギー分野における人材育成協力および関連する制度・技術の普及の継続を目的に再調印。具体的には、省エネルギー分野における特定のテーマを取り上げた交流ワークショップを開催し、相互の知見を深めることに取り組む。
第16回	4	MUFGバンク（中国）と国家級経済技術開発区グリーン発展連盟によるグリーン低炭素経済発展分野の協力強化に関する基本合意書の締結	MUFGバンク（中国）有限公司	国家級経済技術開発区グリーン発展連盟	中国におけるカーボンニュートラルの促進に関する業務協力を目的に調印。具体的には、以下内容に取り組む。 1. カーボンニュートラル関連の定期的な情報交換 2. 国家級経済技術開発区における外商投資関連プロジェクトや関連規定・施策の共有 3. カーボンニュートラル関連の研究プロジェクトの共同参加 4. サステナビリティファイナンス分野での情報共有と協力への模索 ※プレスリリース： https://www.bk.mufg.jp/news/news2023/pdf/news0213.pdf
第16回	5	商業ビル(既設含め)における省エネ・低炭素化促進への技術協力	アズビル株式会社	北京兆泰集团股份有限公司	中国におけるビルの省エネ化・低炭素化の促進を目的に調印。具体的には、北京兆泰集团所有のビルおよび同集團関連商業ビルのオートメーション化やエネルギー管理システムなどの導入を進め、スマートビルディング、省エネ・脱炭素分野での運用管理レベルを継続的に向上させ、CO2排出量とエネルギー運用コストの削減などスマートシティにサービスを提供する。

第16回	6	北控水務集团有限公司と北九州市による環境分野における協力の枠組み協定	北九州市	北控水務集团有限公司	中国のエコタウン関連事業における日本の地方自治体との協業可能性の検討を目的に調印。具体的には、北控水務集团有限公司は新たに手掛けるエコタウン関連事業において、北九州市が有するノウハウ活用など双方の協業の可能性について検討を進める。
第16回	7	スマート園区向けデータ駆動型グリーンモビリティ技術に関する共同研究	日立（中国）有限公司 日立中国研究院	清華大学	グリーンモビリティにおけるICV関連技術の共同研究を目的に契約を締結。具体的には、車両とインフラセンサの関連データのクラウド上における統合、車両制御、交通予測、リスク分析などに関する研究に取り組む。 ※プレスリリース：https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2023/02/0213.html
第16回	8	グリーン・スマートソリューション構築に向けた戦略パートナーシップ	三菱電機（中国）有限公司	中節能（山東）節能环保科技有限公司	製造業を主とした炭素排出ゼロのモデル案件構築に向けた協力継続を目的に調印。具体的には、両社の2019年からの戦略パートナーシップを継続し、主に下記内容に取り組む。 1. 三菱電機株式会社E-JIT（※）と中節能の炭素排出ゼロ総合ソリューションを中心に、さらなる技術交流を推進 2. 業界の有力企業や大学・研究機関とともに、展示センターの共同建設などの連携推進 3. ゼロカーボンソリューションの実現に向けた実証プロジェクトの推進 ※E-JIT (Environment & Energy Just In Time) は、環境対策効率の最適化、エネルギー効率の最大化、生産効率の最大化を同時に実現させる三菱電機株式会社の総合ソリューション技術（三菱電機グループサステナビリティレポート2022のP.74から引用）。 ※レポート：https://www.mitsubishelectric.co.jp/corporate/sustainability/download/pdf/sustainability2022.pdf
第16回	9	一般財団法人日中経済協会と国家級経済技術開発区グリーン発展連盟による交流・協力強化に関する覚書	一般財団法人日中経済協会	国家級経済技術開発区グリーン発展連盟	「日中省エネルギー・環境技術データバンク（※）マッチング交流会」での協力拡大と日中間のビジネス協力促進を目的に調印。具体的には、国家級経済技術開発区グリーン発展連盟を窓口にして中国の経済技術開発区及び区内の企業のニーズを抽出し、同マッチング交流会等を通じて、日本の企業との交流・協力を促進する。 ※日中省エネルギー・環境技術データバンクは、省エネ・環境ビジネスを中国で展開する日本企業の技術・設備・プロジェクトを掲載しているWebページ。日中経済協会は中国側パートナーと同Webページに掲載する企業とのマッチングを希望する中国企業との交流会を不定期で開催。 ※日中省エネルギー・環境技術データバンクWebページ：https://jcpage.jp/tec/
第16回	10	既設業務用ビルにおける省エネ・低炭素化改造への技術協力	アズビル株式会社ビルシステムカンパニー	中信和業投資有限公司	日本の省エネ技術などの中国の建物への導入を目的に調印。具体的には、中信和業投資有限公司が運営管理する既設ビルなどの建物に対して、アズビル株式会社が有する技術や省エネ制御、BEMS等製品を導入することで、ビルの省エネ化・低炭素化を実現する。
第16回	11	開発区向けグリーン及び低炭素開発の共同推進に関する戦略的パートナー協定	①日立（中国）有限公司 ②ジョンソンコントロールズ日立空調科技（上海）有限公司	国家級経済技術開発区グリーン発展連盟	中国国内の経済技術開発区におけるカーボンニュートラルの推進を目的に調印。具体的には、国家級経済技術開発区グリーン発展連盟のリソースやネットワークと日立グループの技術力の相互活用により、グリーン建築・グリーンエネルギー・デジタルトランスフォーメーション等の分野で中国国内の経済技術開発区のカーボンニュートラル達成に貢献する。
第16回	12	日中カーボンニュートラルと新エネルギー・環境分野における技術協力プラットフォーム構築に関する事業提携合意書	五葉共創株式会社	中国国際科技促進会 知的財産権工作委員会	日本の技術導入による中国の脱炭素化の実現を目的に調印。具体的には、中国の地方企業・中小企業がダブルカーボン（※）目標を実現するための課題を日本企業が有する技術シーズの活用により解決するためのマッチングを行う。 ※ダブルカーボンは、2030年までにCO2排出量を減次に転換転じさせ（カーボンピークアウト）、2060年までにCO2排出量ゼロ（カーボンニュートラル）を目指す中国の脱炭素政策の略称。
第16回	13	高新園区におけるグリーンおよび低炭素のコア技術の研究開発及び実証実験、実施するための国際協力	日立（中国）有限公司	済南高新産業投資有限公司	山東省済南市のハイテク産業開発区におけるグリーン化・低炭素化に関する共同研究・開発を目的に調印。具体的には、主に以下内容に取り組む。 1. 研究開発を共同で行う 2. 研究や実証実験で得られた成果の普及、国際協力、市場開発 3. 案件実施の推進や加速
第16回	14	日本と中国山東の間の省エネルギー人材育成および省エネルギー協力事業	特定非営利活動法人日中水素協会	①山東省欧亜企業交流協作中心 ②山東省高端化工産業発展促進会	山東省における省エネルギー人材育成および省エネルギー協力の推進を目的に調印。具体的には、双方のこれまでの交流イベント等協力実績を踏まえて、主に以下内容に取り組む。 1. 知識普及のための情報共有や産業交流のメカニズム構築、人材・技術・プロジェクト等の情報発信 2. 省エネルギー人材育成、エネルギー先進産業の見学、企業経営者の交流、代表団と産業界の相互訪問への協力 3. 水素エネルギー等の会社を訪問調査し、企業に対して水素などのエネルギー産業のコンサルティング 4. 上記に関連する市場の開拓、投資の促進
第16回	15	高発光効率LED照明技術の日本における施設用照明器具への応用	株式会社オーパーツ	厦門普為光電科技有限公司	両社が共同開発した発光効率の高いLED照明技術が導入された製品の日本展開を目的に調印。具体的には、九州にあるランドマークタワー、学習塾、病院、そしてバスターミナルなどに導入する。

第16回	16	華熙厚源生物科技（海南）有限公司の合併設立	株式会社バイオミメティクスインパーズ	華熙生物科技（海南）有限公司	中国における再生医療分野の研究開発の効率化を実現する合併会社の設立を目的に調印。具体的には、中国は同分野の研究に必要な材料や試薬は輸入に依存しており、「低温保管」や「長距離のコールドチェーン輸送」が不可欠となるが、今回設立する法人の細胞培養技術の導入により、一部材料等は中国国内での調達が可能となる。また、「低温保管」等で排出されるCO2の削減も見込める。
第16回	17	新エネルギーの利用を促進した水素製造と海水の総合利用分野での協力覚書	一般社団法人エネルギー・環境グローバルコンソーシアム	吉能国際エネルギー有限公司	エネルギー関連事業を手掛ける吉能国際エネルギー有限公司（以下、吉能国際エネルギー）の日本との協力推進を目的に調印。具体的には、エネルギー・環境グローバルコンソーシアムが、水素等クリーンエネルギー、分散型エネルギー、ガス発電と余熱利用、海水の総合利用などの事業を手掛ける吉能国際エネルギーの日本との協力における支援を行う。

以上